

リニア中央新幹線開業による インバウンドなど観光やライフスタイルの変化

WAmazing株式会社 代表取締役CEO

加藤史子

 @karosuke

リニア中央新幹線開通後

1時間強

新大阪



品川

リニア中央新幹線開通後の奈良を考える



定住人口



交流人口

リニア中央新幹線開通後の奈良を考える



定住人口

令和2年国勢調査から見た奈良県

- ① 人口は平成12年調査の144万人台をピークに減少し、平成27年に140万人を割り込み、令和2年は130万人台前半に落ち込んだ。
- ② 大正9年の国勢調査開始以来、人口の減少数・減少率とも過去最大となった。



自然減とは

生まれる子供の数よりも亡くなるお年寄りの数のほうが多いことによる人口減少

社会減とは

なんらかの社会的原因により地域から人口が地域外に流出することによる人口減少

人口が減ると失われるものは2つ



労働力

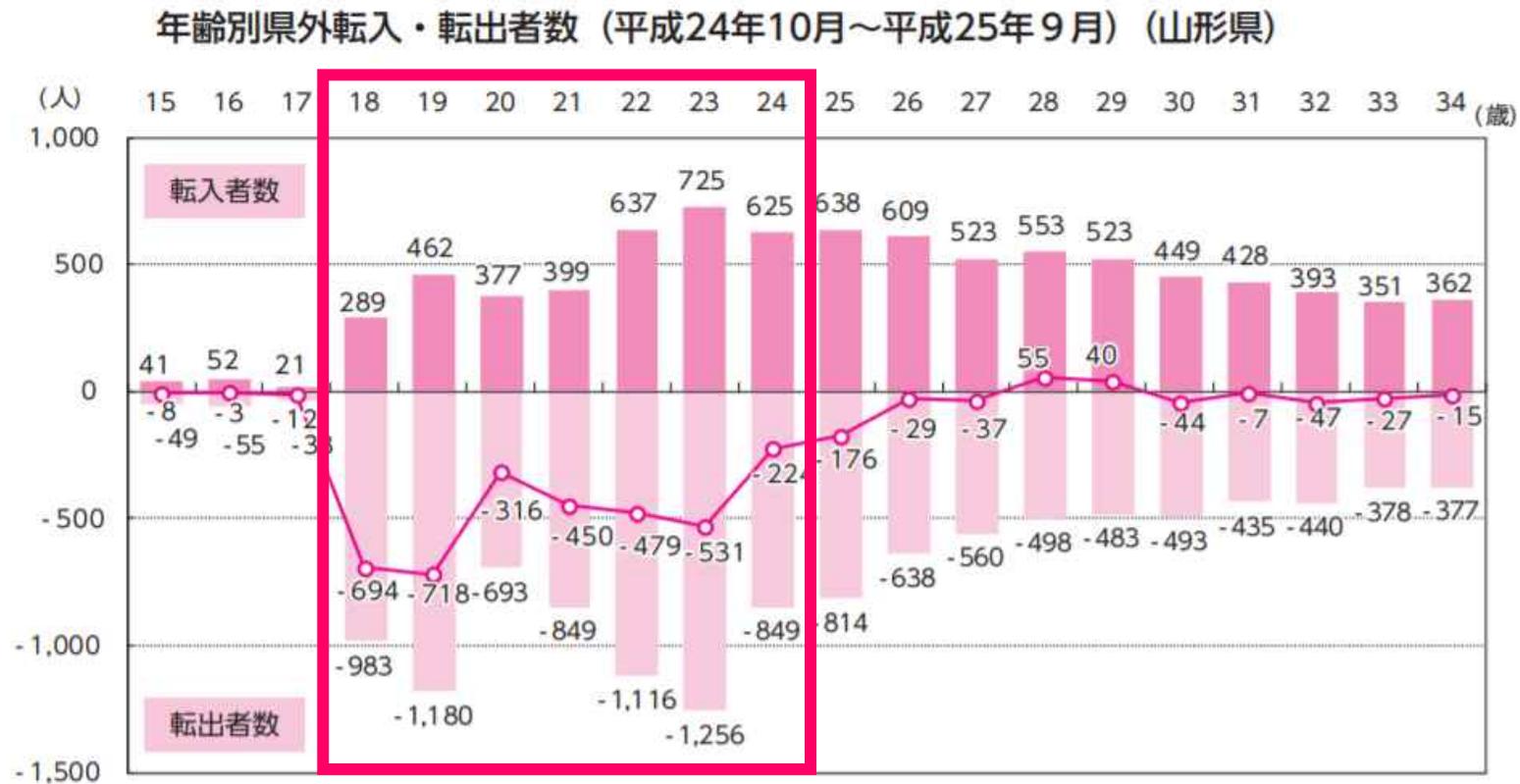
生産労働人口の減少により**労働力**が失われる
(現在日本は移民は不可。生産性向上、女性活躍、シニア活躍などで頑張る)

消費力

人口減少により**消費力**が失われる
(消費は人間しかしない。ロボット不可)

地方部の人口減少は「社会減」が深刻①

- ・【事例①山形県の場合】 18～24歳の転出超過3,412人は、全年齢を通じての転出超過総数3,855人の88.5%を占めており、若者の県外流出が県人口減少の大きな要因



資料：山形県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

地方部の人口減少は「社会減」が深刻②

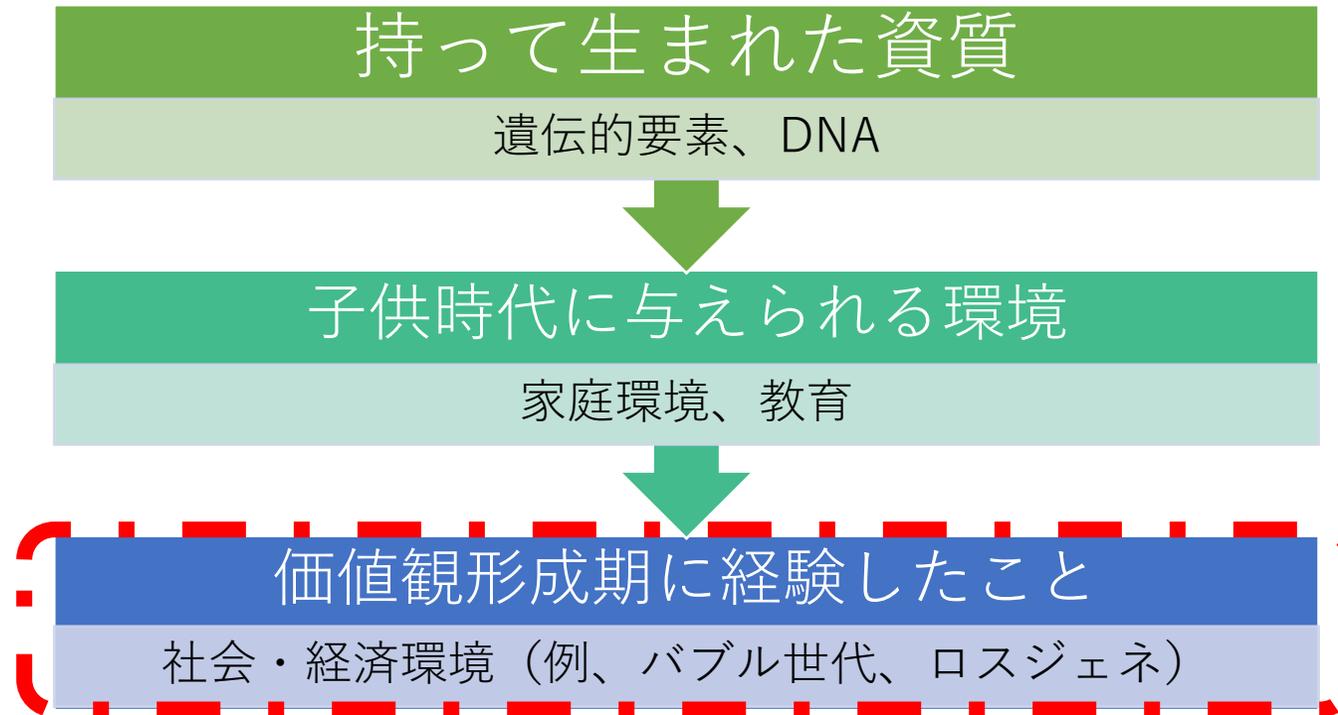
- ・【事例②静岡県の場合】社会減少が大幅にマイナスとなった要因である「県外流出」が増えている年齢層は「若年～勤労者世代」である（図表6）。15～19歳は、高校卒業、大学入学の年齢層に当たり、従来から、県外への進学者が多かった。ここ数年で急速に減少しているのが、20～24歳△488人（平成22年と26年の対比）、25～29歳△966人。



定住人口の鍵を握る「若年世代」に働きかける

18歳～24歳は、価値観形成世代

- 価値観形成期に働きかけて、生涯を通じた行動の礎に…



【事例紹介】 雪マジ！19 / マジ部

価値観形成世代に働きかけて
行動習慣を変え、新たな需要を生み出した事例

20歳前後の若者に、
様々なレジャー観光体験
豊かな地域体験を
0円でしてもらうことで、
地域・観光産業の将来需要を創る

10代最後の魔法がかかる。

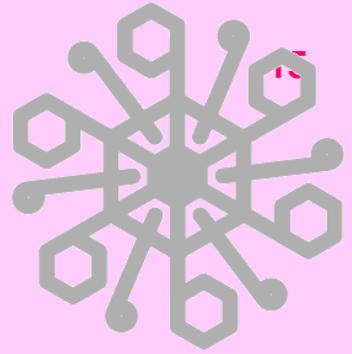
雪魔法!19

SNOW MAGIC



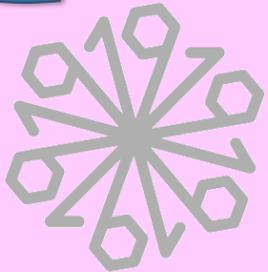


19歳だけ!!!



全国190以上のスキー場に

何万回行っても



リフト券無料!!!

様々な業界からの要望で横展開



福島県内ゲレンデ
リフト券タダ

ゲレンデリフト券最
大半額



Jリーグ観戦
がタダ



ゴルフ練習
ゴルフプレー
がタダ



マリンアクテ
ィビティがタ
ダ



温泉入浴料
がタダ

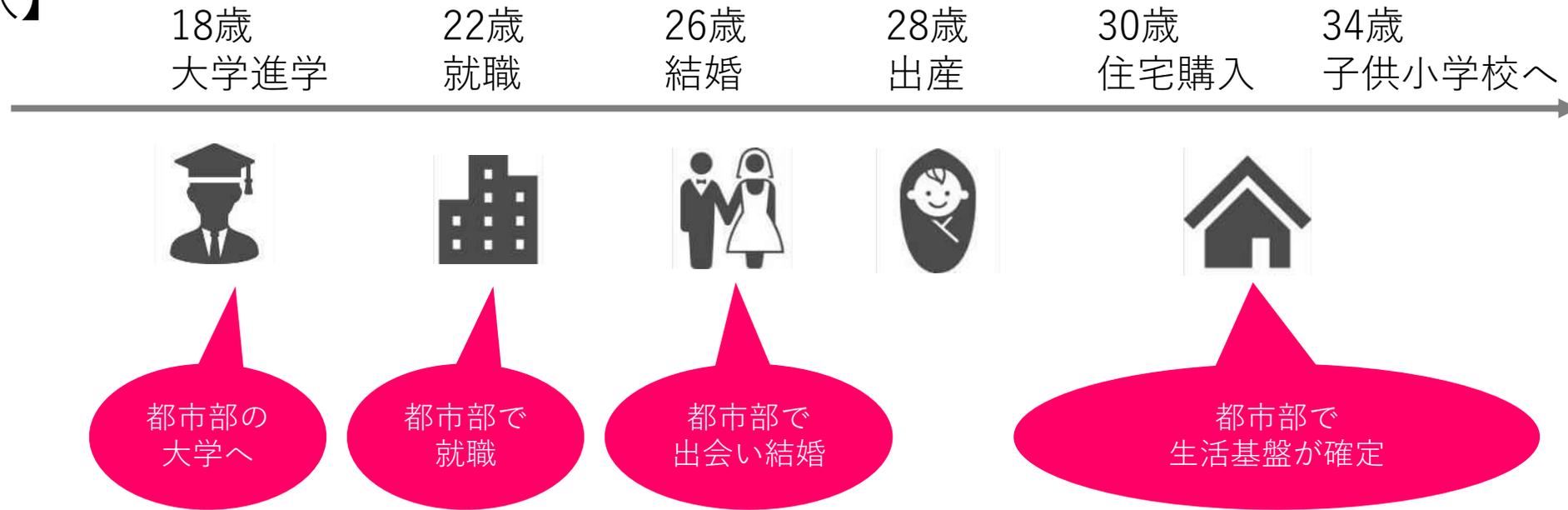
定住人口の鍵を握る「若年世代」に働きかける

奈良県の価値観形成世代に働きかける



若年層（18歳～24歳）の都市部への人口流出の現状

【現状】



大学進学や就職タイミングで都市部へ若者が流出し、結婚・出産・自宅購入・子供の進学などのライフイベントを経て、生活基盤が完全に都市部に固定。次に「故郷へ帰る」選択肢が現れるのは、定年後。

2019年

世界を変えたCOVID19（新型コロナウイルス）

- ・ 一気に加速しDX
- ・ どこでも働ける世界へ

- 20歳代のU・Iターンや地方での転職希望について、2020年9月時点では同年5月時点と比較すると29.7ポイント増加。主な理由としては、「地元に戻りたいから」が最多で44.8%、次いで「地元で貢献する仕事をしたいと思ったから」35.9%、「都市部で働くことにリスクを感じたから」20.9%となっている。
- 近年、ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問い合わせ数は増加傾向にあり、とくに40歳未満の相談件数の増加が著しい。

20代のUIターンや地方での転職について



UIターンや地方での転職を希望する理由（複数回答）

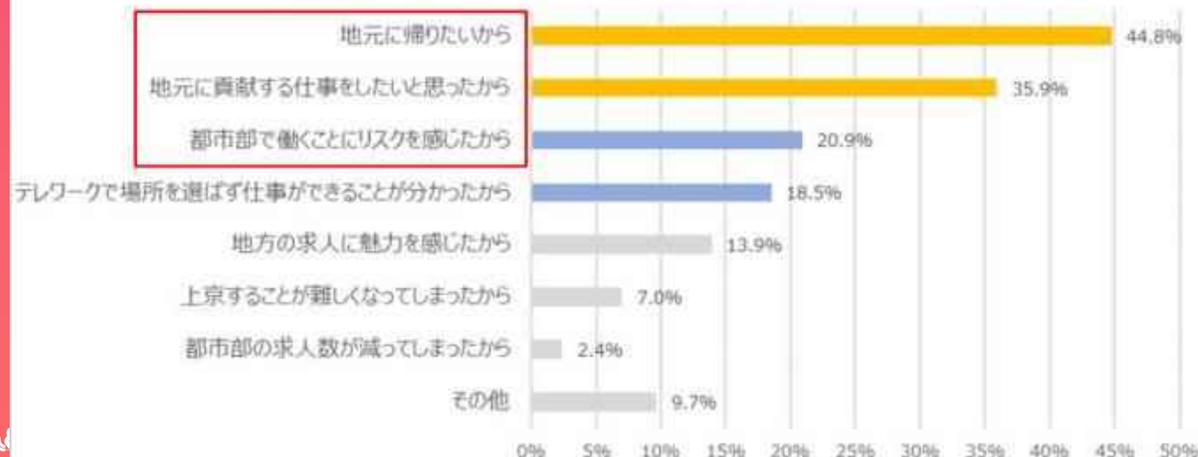
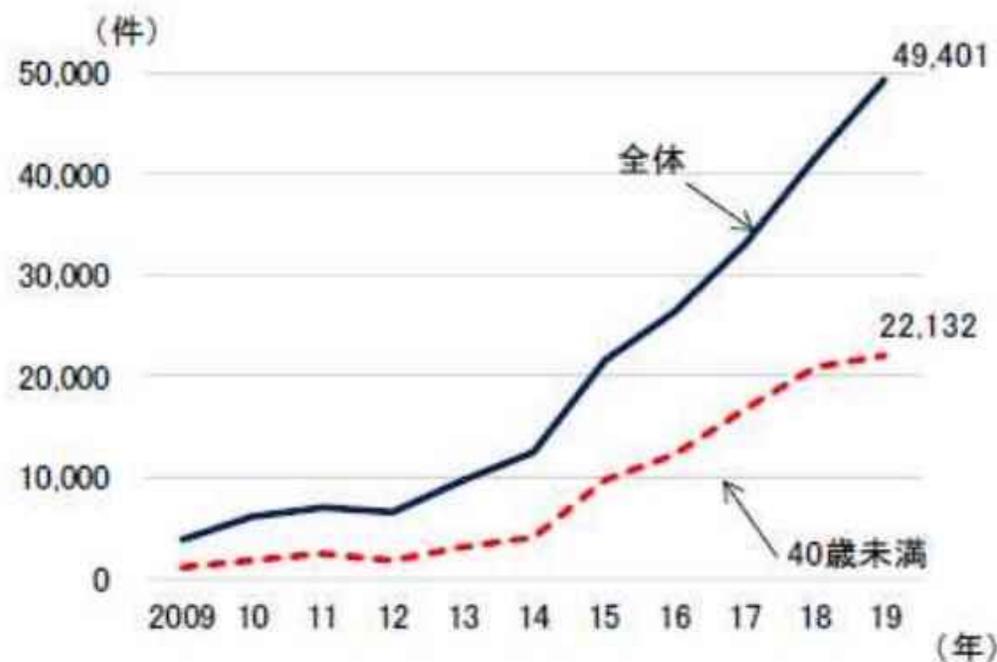


図7 ふるさと回帰支援センターへの来訪者・問合せ数の推移
～40歳未満の相談件数は2万件超～



(備考)認定NPO法人・ふるさと回帰支援センター「2019移住希望者の動向プレスリリース」により作成。40歳未満は来訪者・問合せ件数にセンター利用者の40歳未満の利用割合を乗じて算出。

リニア中央新幹線開通後

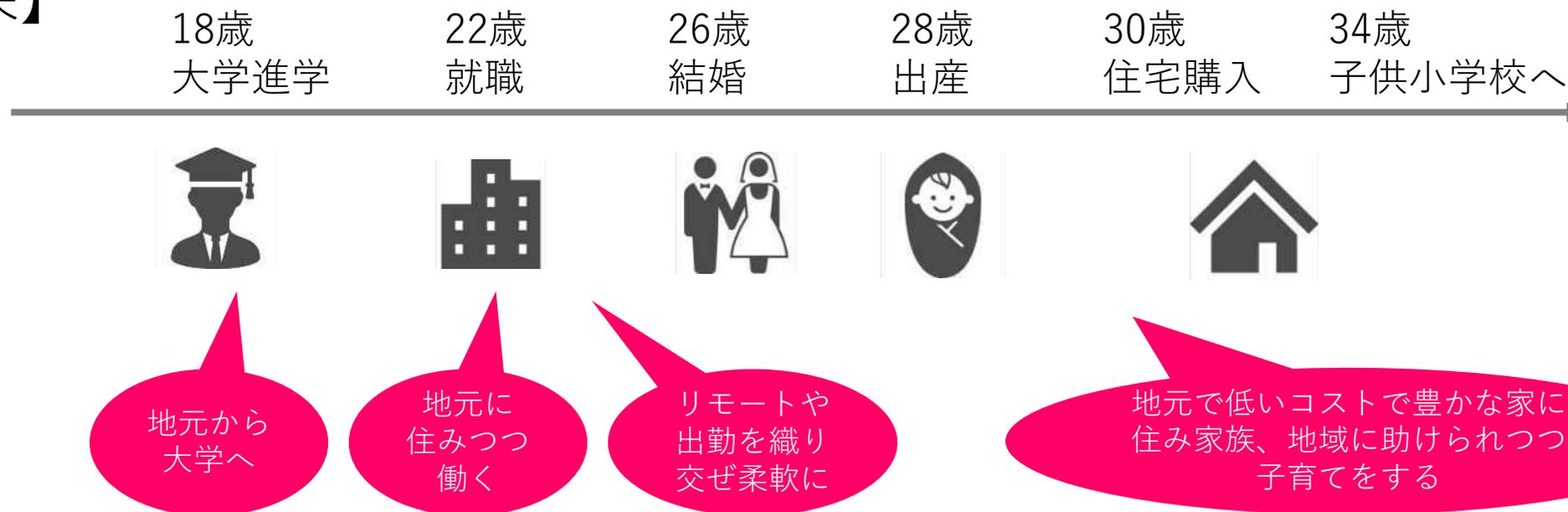
1時間強

新大阪



品川

【将来】



- ・ 「進学」と「就職」での人口流出を乗り越えれば、**地方部は人口社会減に歯止めをかけられる。**
- ・ 「結婚」「出産」「自宅の購入（建築）」「子供の進学」を経て基本的には生涯、その地に定着
- ・ 地方に住み、都市で働くライフスタイルは、**日本全国民の幸福度を上げ少子化対策にも寄与**
- ・ もともとの地方居住者以外（都市生活者）にとっても「憧れのライフスタイル」に。

リニア開業後の新しいライフスタイルとは？

地方の豊かさで暮らしながら、都市の多様な
学び・文化・職業選択肢を手に入れることを18歳～24歳で実現



リモートワークと
高速効率的移動による出勤を
組み合わせつつ柔軟に働く

【地方部での豊かな暮らし】

- ・低い生活コスト
- ・血縁、地縁の助け合い
- ・幸福度ランキングNo1は福井県、長野県など
- ・東京都の合計特殊出生率は全国最下位

【都市部の多様な選択肢】

- ・多様な職業選択肢
- ・学び、成長の機会
- ・文化、レジャー、消費の多様さ
- ・東京もまた幸福度上位

【具体策】リニア新幹線の「大学割」、「社会人3年目まで割」、「年齢限定無料」

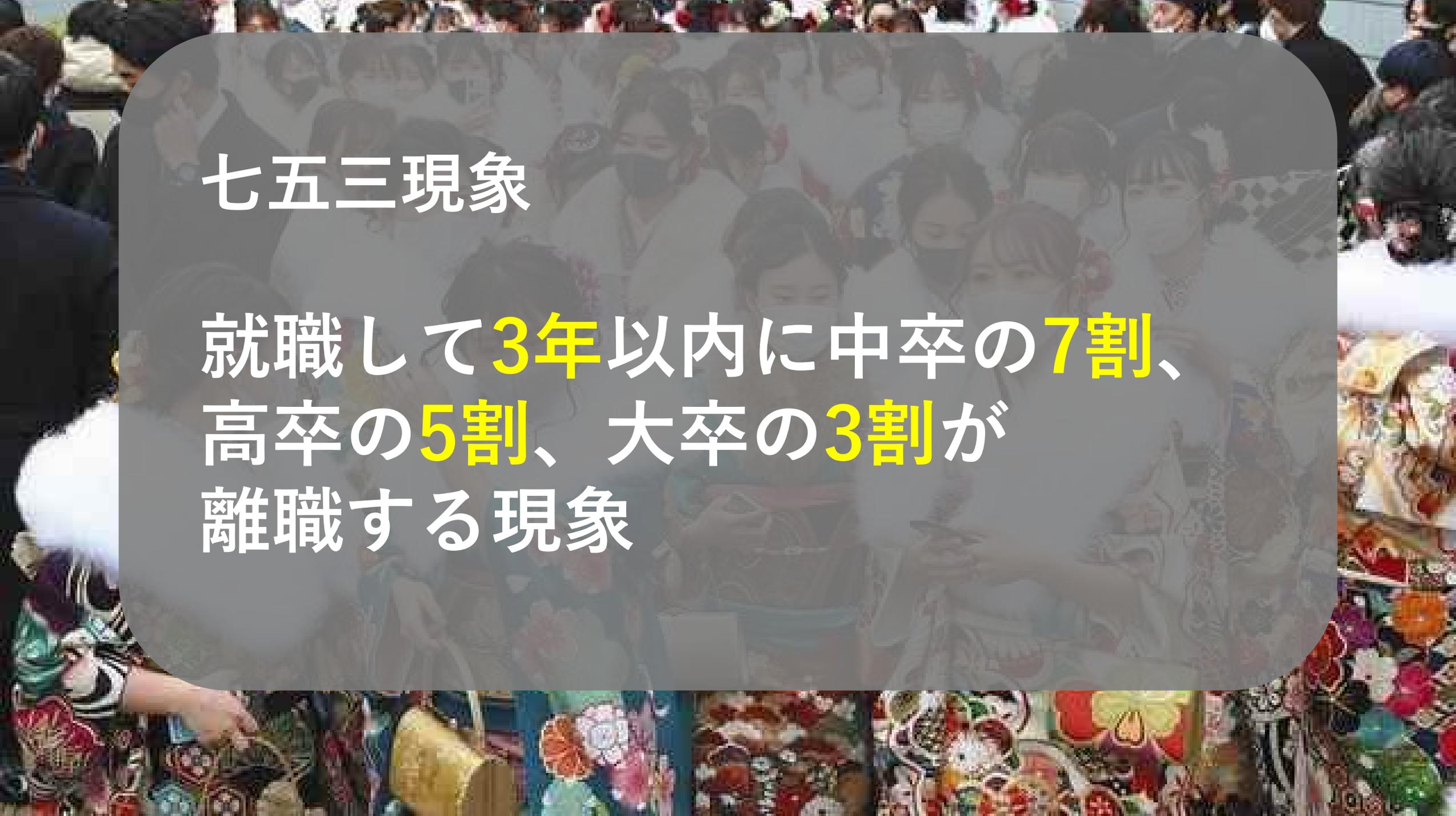
【関係者のメリット】

- ・リニア新幹線運営事業者はライフタイムバリューの最大化（生涯通勤者の創出）
- ・企業は多様な働き方推進による人材採用力の強化
- ・自治体は税収アップ（18歳～退職までの所得税、住民税ほか）
- ・幸せで豊かなライフスタイルの創出、地方の活性化、若者の幸福度向上

定住人口の鍵を握る「若年世代」に働きかける

次のアプローチタイミングは「転職」





七五三現象

就職して**3年**以内に中卒の**7割**、
高卒の**5割**、大卒の**3割**が
離職する現象

ペティ＝クラークの法則とは、経済社会・産業社会の発展につれて、第一次産業から第二次産業、第二次から第三次産業へと**就業人口の比率および国民所得に占める比率の重点がシフト**していくという法則



農業・林業・水産業
(自然から直接資源を採取する産業)



鉱工業・製造業・建設業など
(自然から採取した資源を加工することで高度な財を生産する産業)



目に見えないサービスや情報などの生産を行う産業。
金融、保険、卸売り、小売、サービス業、情報通信業など

故郷「横須賀市」は、人口43.7万人（ピーク）から39.9万人へ（2018年）

毎日新聞

検索 写真 動画 プレミア 宅配申込 毎日新聞社

トップ 社会 政治 経済 国際 サイエンス スポーツ オピニオン カルチャー ライフ 教育 地域 E

総合 速報 紙面掲載記事 サンデー毎日 日曜くらぶ WSJ デジタル毎日スペシャル

【詳報】アジア杯 日本、ベトナム降し4強入り

横須賀市

40万人下回る 41年ぶり 人口減止まらぬ見通し / 神奈川

会員限定有料記事 毎日新聞 2018年2月14日 地方版

社会一般 > 神奈川県 >

横須賀市は13日、2月1日現在の推計人口が40万人を下回り、39万9845人になったと発表した。人口が40万人を下回るのは40万人台に乗った1977年以来約41年ぶり。将来の人口予測でも減少に歯止めがかからない見通しで、市は改めて抜本的な人口減対策を迫られそうだ。

同市は明治期に旧海軍横須賀鎮守府、旧横須賀海軍工廠（しょう）の城下町として栄え、戦後は米軍から返還された土地を中心に造成された工業団地に工場が進出して人口を増やした。だが、バブル崩壊後の92年5月の43万7170人をピークに減少へ転じた。

2000年以降は相次いだ工場撤退が人口減少に拍車をかけた。00年7月に旧関東自動車工業（現トヨタ自…

2018年2月14日の「毎日新聞」記事より

▼記事の主旨

- ・横須賀市の人口が40万人を下回った
- ・40万人を下回ったのは41年ぶり
- ・人口減少は止まらぬ見通しである
- ・戦後は米軍から返還された土地を中心に造成された工業団地に工場が進出して人口増
- ・2000年以降は相次いだ工場撤退が人口減少に拍車をかけた

つまり、
「人は、その土地に、仕事がないと、その土地のことが好きでも離れざるを得ない」

故郷「横須賀市」は、人口43.7万人（ピーク）から39.9万人へ（2018年）

毎日新聞

検索 写真 動画 プレミア 宅配申込 毎日新聞社

トップ 社会 政治 経済 国際 サイエンス スポーツ オピニオン カルチャー ライフ 教育 地域 E

総合 速報 紙面掲載記事 サンデー毎日 日曜くらぶ WSJ デジタル毎日スペシャル

【詳報】アジア杯 日本、ベトナム降し4強入り

横須賀市

40万人下回る 41年ぶり 人口減止まらぬ見通し / 神奈川

会員限定有料記事 毎日新聞 2018年2月14日 地方版

社会一般 > 神奈川県 >

横須賀市は13日、2月1日現在の推計人口が40万人を下回り、39万9845人になったと発表した。人口が40万人を下回るのは40万人台に乗った1977年以来約41年ぶり。将来の人口予測でも減少に歯止めがかからない見通しで、市は改めて抜本的な人口減対策を迫られそうだ。

同市は明治期に旧海軍横須賀鎮守府、旧横須賀海軍工廠（しょう）の城下町として栄え、戦後は米軍から返還された土地を中心に造成された工業団地に工場が進出して人口を増やした。だが、バブル崩壊後の92年5月の43万7170人をピークに減少へ転じた。

2000年以降は相次いだ工場撤退が人口減少に拍車をかけた。00年7月に旧関東自動車工業（現トヨタ自…

2018年2月14日の「毎日新聞」記事より

▼記事の主旨

- ・横須賀市の人口が40万人を下回った
- ・40万人を下回ったのは41年ぶり
- ・人口減少は止まらぬ見通しである
- ・戦後は米軍から返還された土地を中心に造成された工業団地に工場が進出して人口増
- ・2000年以降は相次いだ工場撤退が人口減少に拍車をかけた

つまり、日本社会は第三次産業が中心的存在になっていくのに対して「横須賀市」は第二次産業で時代が止まった。日本全体がそうであるとも言える。

日本全体が第三次産業で「成功体験」を積めていない

世界時価総額ランキングTOP50(平成元年)

世界時価総額ランキングTOP50(平成31年4月)

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1638.6	🇯🇵
2	日本興業銀行	715.9	🇯🇵
3	住友銀行	695.9	🇯🇵
4	富士銀行	670.8	🇯🇵
5	第一勧業銀行	660.9	🇯🇵
6	IBM	646.5	🇺🇸
7	三菱銀行	592.7	🇯🇵
8	エクソン	549.2	🇺🇸
9	東京電力	544.6	🇯🇵
10	ロイヤルダッチ・シェル	543.6	🇬🇧
11	トヨタ自動車	541.7	🇯🇵
12	GE	493.6	🇺🇸
13	三和銀行	492.9	🇯🇵
14	野村証券	444.4	🇯🇵
15	新日本製薬	414.8	🇯🇵
16	AT&T	381.2	🇺🇸
17	日立製作所	358.2	🇯🇵
18	松下電器	357.0	🇯🇵
19	フィリップ・モリス	321.4	🇺🇸
20	東芝	309.1	🇯🇵
21	関西電力	308.9	🇯🇵
22	日本長期信用銀行	308.5	🇯🇵
23	東海銀行	305.4	🇯🇵
24	三井銀行	296.9	🇯🇵
25	メルク	275.2	🇺🇸

順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	アップル	9644.2	🇺🇸
2	マイクロソフト	9495.1	🇺🇸
3	アマゾン・ドット・コム	9286.6	🇺🇸
4	アルファベット	8115.3	🇺🇸
5	ロイヤル・ダッチ・シェル	5368.5	🇳🇱
6	パークシャー・ハサウェイ	5150.1	🇺🇸
7	アリババ・グループ・ホールディングス	4805.4	🇨🇳
8	テンセント・ホールディングス	4755.1	🇨🇳
9	フェイスブック	4360.8	🇺🇸
10	JPモルガン・チェース	3685.2	🇺🇸
11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3670.1	🇺🇸
12	エクソン・モービル	3509.2	🇺🇸
13	中国工商銀行	2991.1	🇨🇳
14	ウォルマート・ストアーズ	2937.7	🇺🇸
15	ネスレ	2903.0	🇨🇭
16	バンク・オブ・アメリカ	2896.5	🇺🇸
17	ピザ	2807.3	🇺🇸
18	プロクター・アンド・ギャンブル	2651.9	🇺🇸
19	インテル	2646.1	🇺🇸
20	シスコ・システムズ	2480.1	🇺🇸
21	マスターカード	2465.1	🇺🇸
22	ベライゾン・コミュニケーションズ	2410.7	🇺🇸
23	ウォルト・ディズニー	2367.1	🇺🇸
24	サムスン電子	2359.3	🇰🇷
25	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	2341.5	🇹🇼

第二次産業全盛の時代、
Japan As Number1と言われた。

時価総額（企業価値）ランキング
では世界のトップ25位のうち

1989年 日本企業18社
2018年 日本企業0社

製造業は空洞化するリスクが高いが、観光業（第三次産業）は空洞化しない



タイの人に日本車を売りたい場合、タイに工場を作り、タイ人の近くでマーケティングするほうが効率がよく、雇用が生まれるので政府に歓迎される。（→日本工場の閉鎖）



日本の観光をタイでやることは出来ない。「モノを移動する」のではなく「ヒトが移動してくる」ことで観光産業が成立する。地域に雇用をうみ、絶対に空洞化しない。

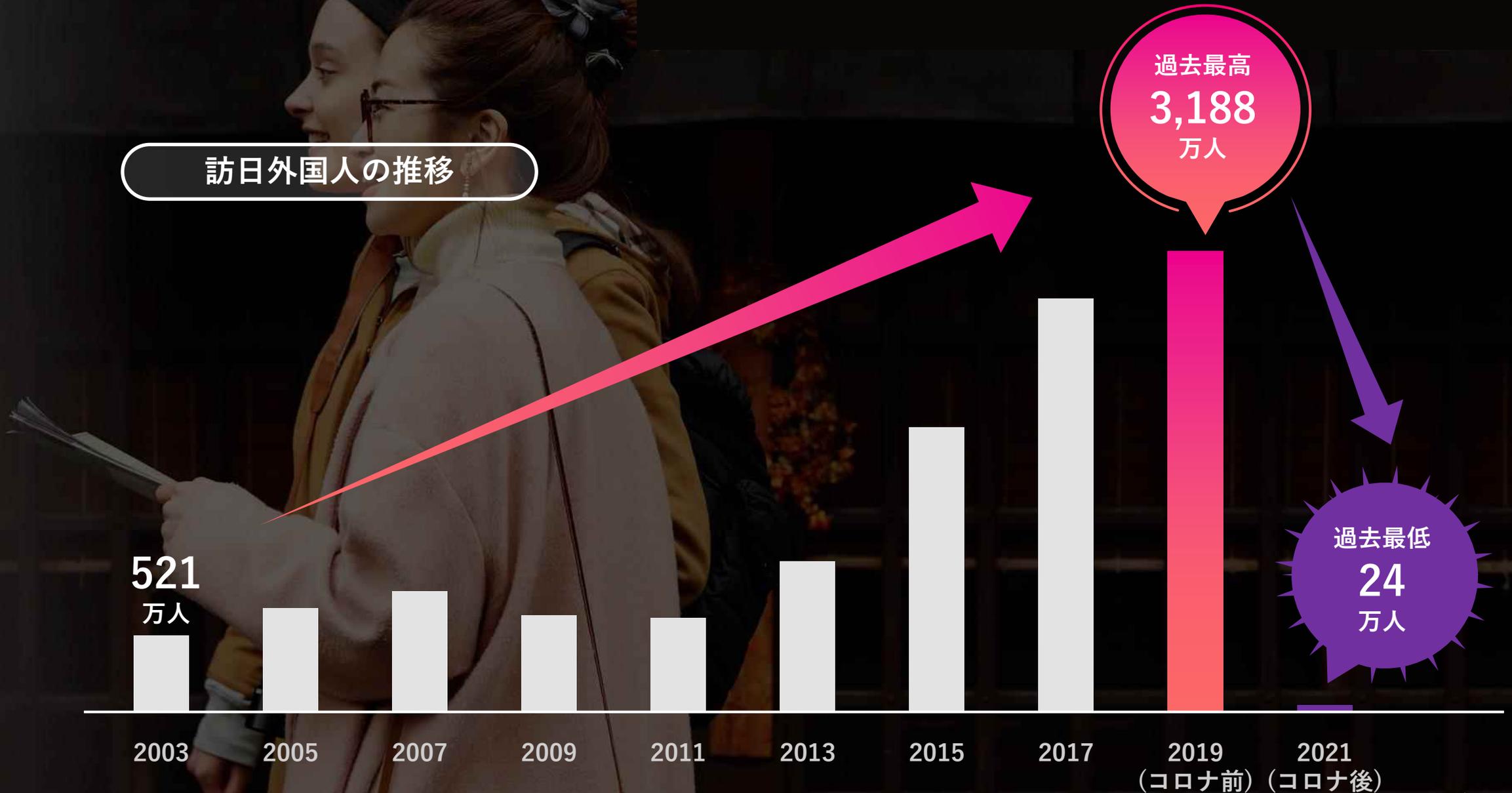
リニア中央新幹線開通後の奈良



交流人口

▲ 訪日客数は過去最高から統計開始（1964年）以来、最低へ

訪日外国人の推移





2022年10月11日より急回復中のインバウンド旅行者



トラベルボイス

観光産業ニュース 読者数 No.1

メルマガ

記事を検索

HOME / ニュース / 【図解】訪日外国人数、11月は100万人まであと一歩、前月から倍増、韓国は2019年水準を上回る - 日本政府観光局 (速報)

【図解】訪日外国人数、11月は100万人まであと一歩、前月から倍増、韓国は2019年水準を上回る - 日本政府観光局 (速報)

2022年12月21日

#図解シリーズ

#JNTO

#訪日外客数

#訪日インバウンド

#統計

ツイート

おすすめ 23

メールに転送

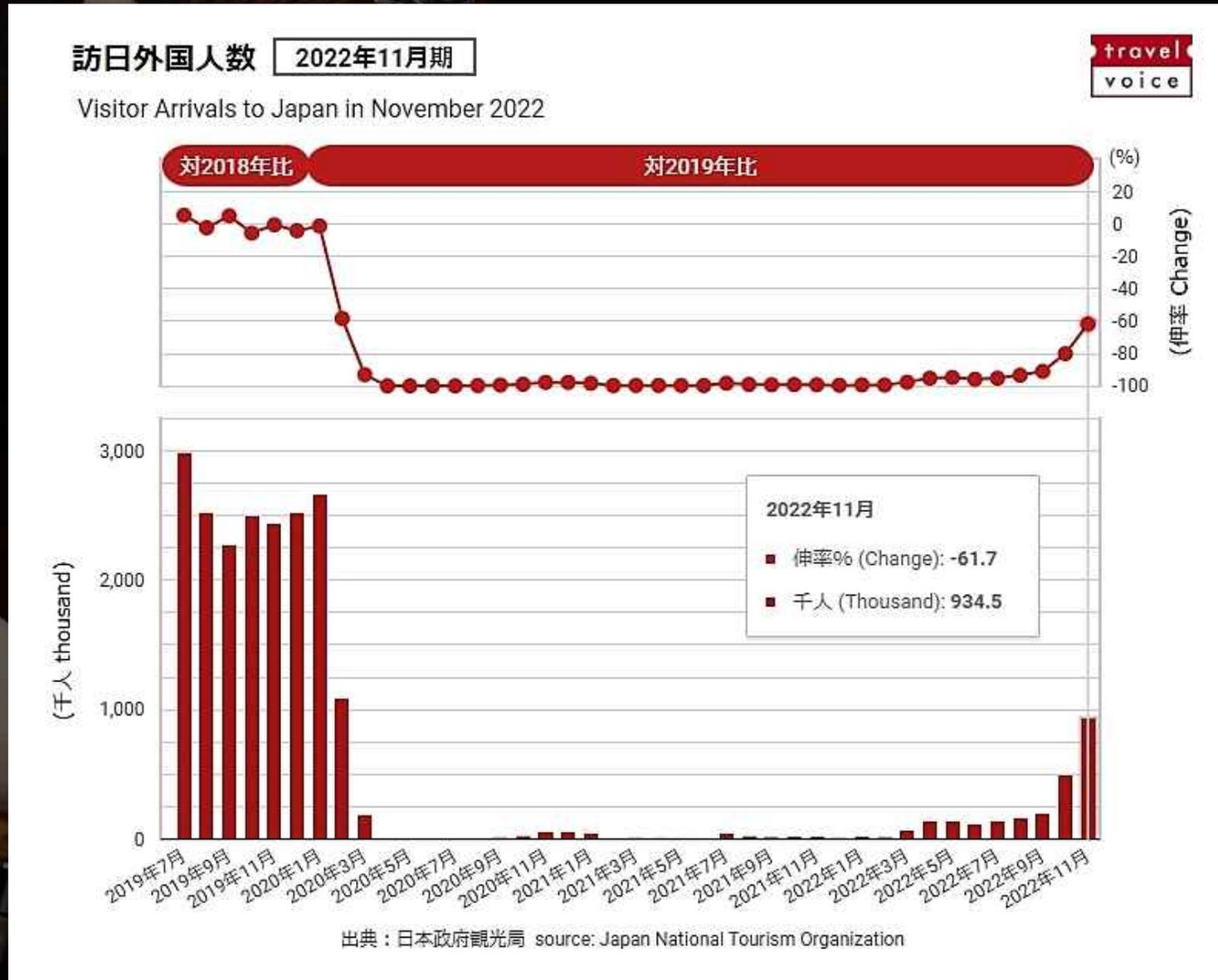
このページを印刷

日本政府観光局（JNTO）によると、2022年11月の訪日外国人旅行者数（推計値）は93万4500人となり、前月（2022年10月：49万8600人）のほぼ倍増となった。日本政府による10月11日の水際対策の大幅緩和後、訪日旅行は急回復している。すでに訪日外客数は前月に日本人の出国者数を上回ったが、今月は日本人出国者数（37万9200人）の倍以上となっている。



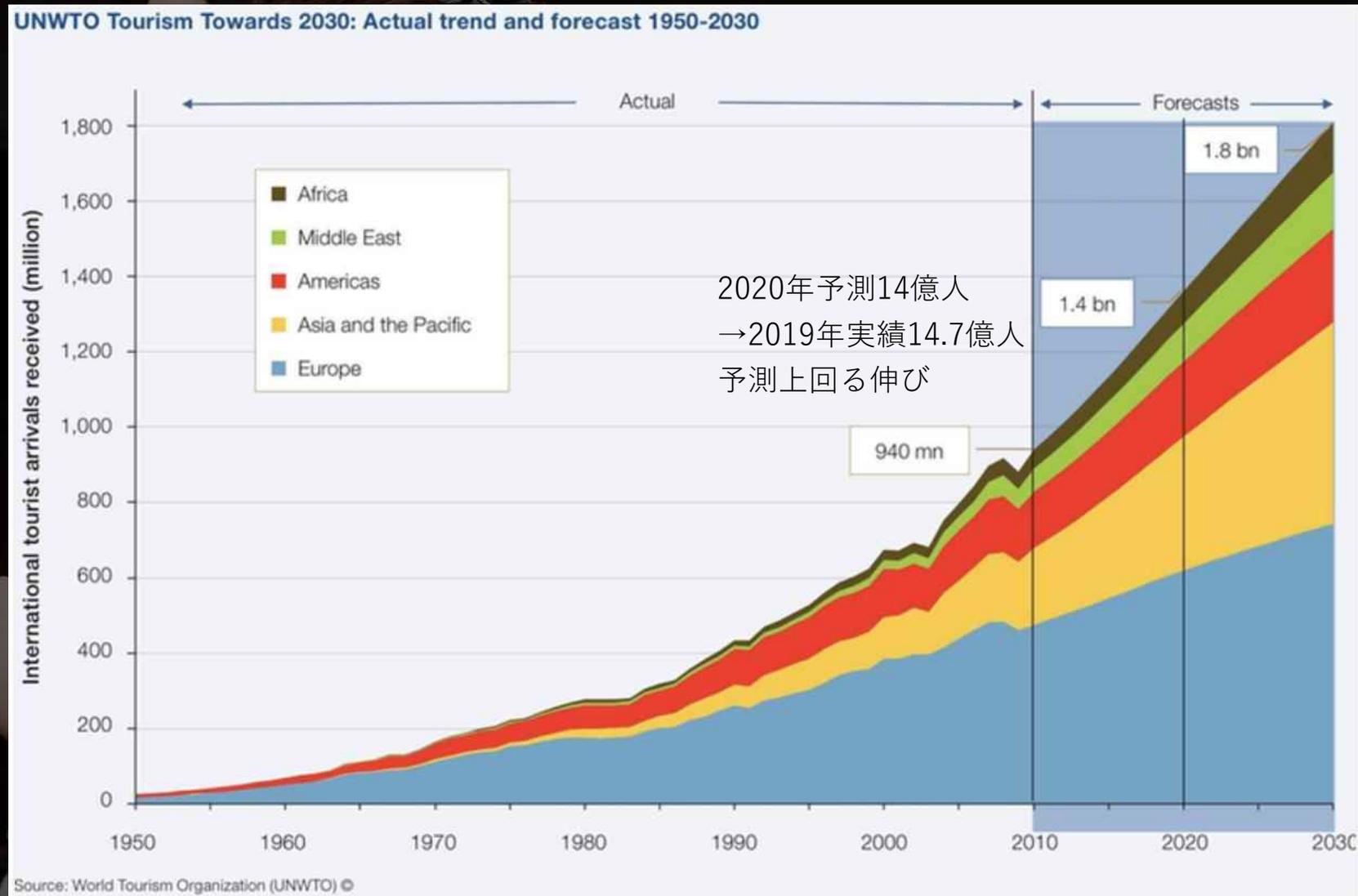
地域別では、訪日客数の多い順に、韓国が31万5400人、台湾が9万9500人、米国が8万4300人、香港が8万3000人、タイが5万2100人。韓国は2019年比53.8%増（2019年実数：20万5042人）で、コロナ以前を大きく超えた。また、韓国以外でも、訪日旅行の最大市場である東アジアの国地域を筆頭に、その他の地域も米国やシンガポールなど、順調な回復が見られているという。

2022年11月は、コロナ禍前2019年同月比で約4割まで回復





国際観光旅客は戦争テロ・不況・感染症を越えて増加の一途



特に黄色（アジア太平洋地域）からの国際旅客が激増の2010年～

コロナ禍後に、爆発的増加が見込まれるインバウンドのリバイバル需要

▼2022年5月27日 世界が憧れる目的地「日本」

観光開発ランキング、日本が初の首位...世界経済フォーラム調査

2022/05/27 01:26

この記事をスクラップする

【ダボス（スイス東部）＝池田晋一】世界経済フォーラム（WEF）が24日発表した2021年版の旅行・観光開発力の調査で、日本が初めて首位になった。コロナ禍で外国人観光客の受け入れ停止が続いた中、交通インフラや文化面での豊かさが評価された。

順位	国・地域
1	日本
2	米国
3	スペイン
4	フランス
5	ドイツ
6	スイス
7	オーストラリア
8	英国
9	シンガポール
10	イタリア

※世界経済フォーラム調べ

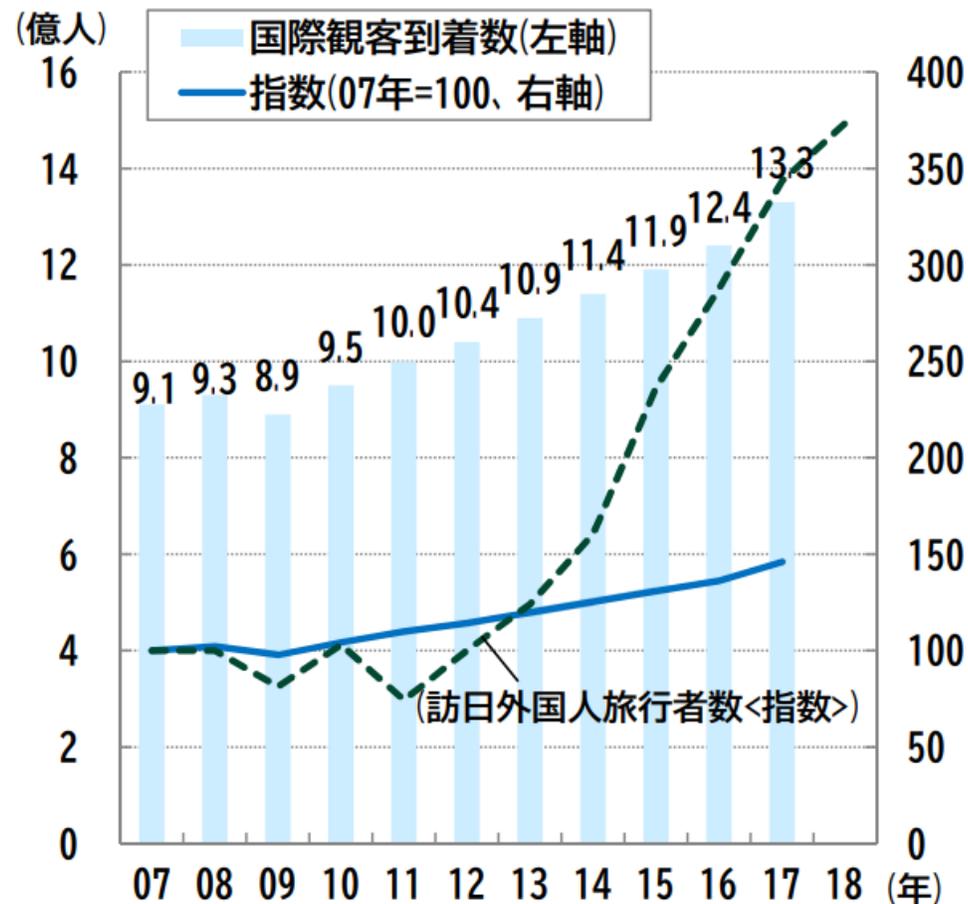
調査対象は117か国・地域で、2位以下は米国、スペイン、フランス、ドイツが続いた。調査は隔年で実施され、日本は前回（19年版）は4位だったが、21年版の評価基準で計算し直すと2位だった。

日本は航空インフラや文化、自然資源の分野で高評価を得た一方、価格競争力や環境の持続性の面では改善の余地があるとされた。

WEFは「（日本を含む）アジアは、文化と自然の観光資源の組み合わせに優れるが、環境の持続性の問題がその地位を脅かしている」と指摘した。

▼コロナ前、グローバル平均を大きく上回る訪日客の伸長

(参考) 国際観光客到着数(グローバル)の推移



2016年 安倍内閣は、「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定

[観光庁ホーム](#) > [報道・会見](#) > [トピックス](#) > [2016年](#) > 「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました！

「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました！

 印刷用ページ

最終更新日：2016年3月30日

政府は、『観光先進国』への新たな国づくりに向けて、平成28年3月30日、『明日の日本を支える観光ビジョン構想会議』（議長：内閣総理大臣）において、新たな観光ビジョンを策定しました。『世界が訪れたいくなる日本』を目指し、観光ビジョンの施策の実行に、政府一丸、官民一体となって取り組んでいます。

2030年に「インバウンド旅行者6000万人、15兆円」

新たな目標値について

安倍内閣3年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・ **訪日外国人旅行者数**は、**2倍増の約2000万人**に
- ・ **訪日外国人旅行消費額**は、**3倍増の約3.5兆円**に

(2012年) (2015年)

836万人 ⇒ 1974万人

1兆846億円 ⇒ 3兆4771億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数

2020年： **4,000万人**
(2015年の約2倍)

2030年： **6,000万人**
(2015年の約3倍)

訪日外国人旅行消費額

2020年： **8兆円**
(2015年の2倍超)

2030年： **15兆円**
(2015年の4倍超)

地方部での外国人延べ宿泊者数

2020年： **7,000万人泊**
(2015年の3倍弱)

2030年： **1億3,000万人泊**
(2015年の5倍超)

外国人リピーター数

2020年： **2,400万人**
(2015年の約2倍)

2030年： **3,600万人**
(2015年の約3倍)

日本人国内旅行消費額

2020年： **21兆円**
(最近5年間の平均から約5%増)

2030年： **22兆円** 3
(最近5年間の平均から約10%増)

訪日外国人旅行者消費は平均1人1回あたり15.9万円台
約8人の旅行者で1人の日本定住人口の年間消費をまかなうことが可能

日本人
(日本定住者)



130万円 / 1年間

訪日外国人旅行者

=



15.9万円台 / 一人当たりの消費額

10月3日召集の臨時国会、インバウンド消費 5兆円超で経済回復を所信表明に

トップ 速報 ライブ 個人 オリジナル みんなの意見 ランキング 有

主要 国内 国際 経済 エンタメ スポーツ IT 科学 ライフ 地域



訪日観光消費 5兆円超目指す考え 9/29(木) 8:34 時事通信

訪日観光消費、5兆円超目指す 円安メリット「最大限還元」 所信表明原案

時事通信 2285

岸田文雄首相が10月3日召集の臨時国会で行う所信表明演説の原案が28日、判明した。

…記事全文を読む

インバウンドの本格的な回復に向けた政策パッケージ ～観光再始動 Open the Treasure of Japan!～

○ インバウンドの本格的な回復に向け、日本各地の魅力を全世界に発信する「観光再始動事業」をはじめ、関係省庁の施策も総動員して集中的な取組を実施 → 円安のメリットを活かし、**インバウンド消費5兆円超**の速やかな達成を目指す

1. 特別な体験の提供

世界遺産姫路城の天守閣の限定公開など、全国津々浦々で特別な体験や期間限定の取組の提供を推進

- ・観光再始動事業【観光庁】
- ・高付加価値旅行者誘客支援【観光庁】
- ・歴史的資源を活用した観光まちづくりの促進【観光庁】
- ・日本博を契機とした観光コンテンツの拡充（日本博2.0）【文化庁】
- ・酒蔵ツーリズムの推進【国税庁】
- ・地域一体型ガストロノミー（美食）ツーリズムの推進【観光庁】
- ・地域の食体験コンテンツの造成・磨き上げ、一元的な情報発信【農水省】
- ・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光推進事業【文化庁】
- ・日本遺産活性化推進事業【文化庁】
- ・三の丸尚蔵館の整備・収蔵品の地方展開【宮内庁・文化庁】
- ・正倉院関連イベント【宮内庁・文化庁】
- ・迎賓館における特別企画の実施【内閣府】
- ・デジタル田園都市国家構想交付金の活用【内閣府】 等



姫路城世界遺産登録30周年
天守閣等の限定公開（2023年・兵庫）

2. 大自然の魅力を活かした新たな体験の提供

アドベンチャーツーリズム^(※)等の新コンテンツ提供を推進。
国立公園等の取組も、夜間活用の促進など、もう一段深化

※自然と触れ合うアクティビティ等。2026年には世界で173兆円まで成長との予測あり
※出典：Allied Market Research

- ・観光再始動事業【観光庁】（再掲）
- ・持続可能なコンテンツ造成等支援【観光庁】
- ・国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業【観光庁】
- ・国立公園満喫プロジェクト【環境省】
- ・官民連携による国立公園の魅力向上とインバウンド促進対策【環境省】
- ・官民連携等による地域観光等の拠点となる都市公園の整備等【国土省】
- ・地域のコンテンツ連携促進（長期滞在向け周遊ルートの形成支援）【観光庁】
- ・農泊の推進【農水省】
- ・サイクルツーリズムの推進【国土省】
- ・ガーデンツーリズムの推進による地域の活性化【国土省】
- ・国立公園における利用拠点再生促進事業（景観改善）【環境省】
- ・自然公園等事業等（展望台改修等）【環境省】
- ・民族共生象徴空間（ウポポイ）への誘客促進【国土省】 等



阿寒摩周国立公園での
夜間特別イベント
（2023年・北海道）

3. イベントをフックとした誘客の促進

観光×アート、スポーツ、テーマパーク関連イベントなどによる全国各地への誘客を促進

- ・観光再始動事業【観光庁】（再掲）
- ・大規模国際スポーツ大会開催準備【スポーツ庁】
- ・アートの国際拠点化、国際的な芸術祭の活用【文化庁】
- ・国際会議及びインセンティブ旅行誘致力向上【観光庁】 等



ジブリパーク開業
（2022年11月・愛知）

4. 戦略的なプロモーション、CIQ等の受入環境整備

日本の観光の再始動をSNSやテレビCM等も活用して戦略的に発信。CIQ体制の更なる高度化など受入環境整備を推進

＜戦略的なプロモーション＞

- ・観光再始動事業【観光庁】（再掲）
- ・戦略的な訪日プロモーションの実施【観光庁】
- ・外国人旅行者向け免税制度の利用促進【観光庁】
- ・地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援【観光庁】
- ・国際交流基金（JF）による地域の魅力の発信【外務省】
- ・「ジャパン・ハウス」を通じた多様な魅力の発信【外務省】
- ・コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業【経産省】 等

＜受入環境整備＞

- ・受入環境整備緊急対策事業（キャッシュレス化、多言語化等）【観光庁】
- ・国際線の受入再開に向けた受入環境高度化等への支援【国土省】
- ・地方空港における国際線再開・増便等の促進【国土省】
- ・戦略的な査証緩和、査証審査の体制整備等【外務省】
- ・円滑な出入国管理の実現（イミグレーションアテンダントの配置）【入管庁】
- ・相互事前旅客情報システム（iAPI）の導入【入管庁】
- ・地方空港における検査業務実施体制の整備【厚労省】
- ・円滑な入国に向けた税関体制整備【財務省】
- ・面的地域価値の向上・消費創出事業（商店街）【経産省】 等



人数は2倍弱、消費単価は3倍強が国策としての目標

インバウンド市場規模の予測

3,188万人



(消費額：4.8兆円)

2019年

2022年

現在

6,000万人



(消費額：15兆円)

2030年

将来

単価アップ!

もし、2030年 6000万人15兆円が達成されれば
約5人の旅行者で1人の日本定住人口の年間消費をまかなうことが可能

日本人
(日本定住者)



130万円 / 1年間

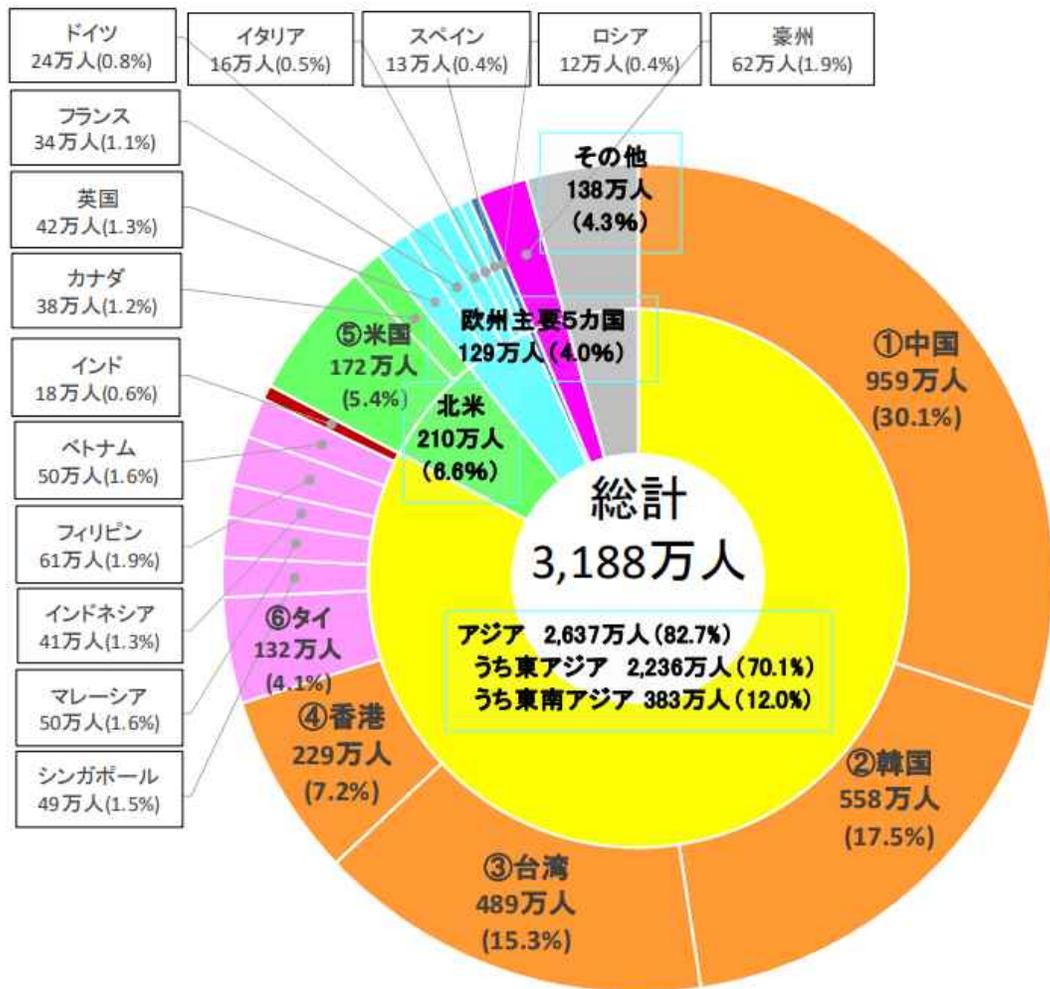
訪日外国人旅行者

=



25万円 / 一人当たりの消費額

(図表 I -11) 訪日外国人旅行者の内訳
(2019年)



日本に近い東アジア、
中国・台湾・香港・韓国
からの旅行者が
全体の7割を占める

資料：日本政府観光局資料に基づき観光庁作成

注1：（ ）内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア

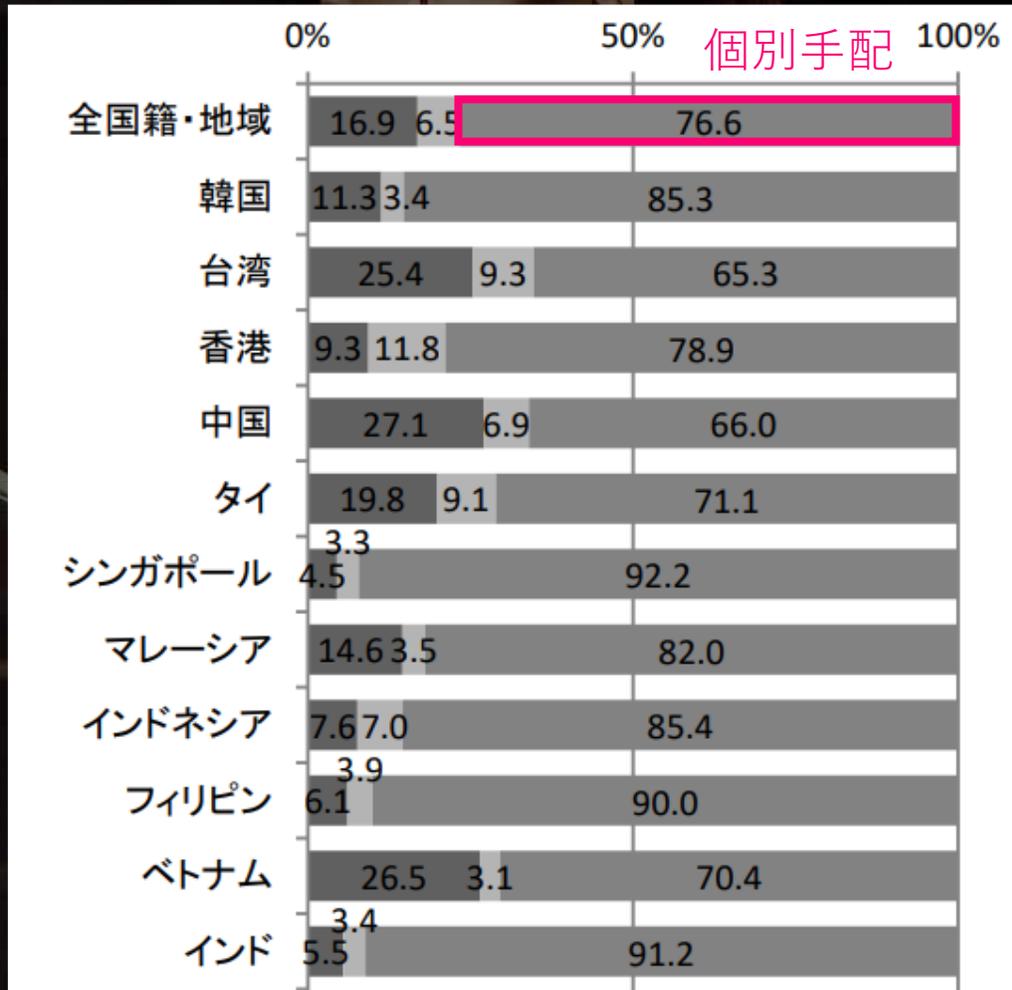
注2：「その他」には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。

注3：数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。

Copyright(C) WAmazing, Inc. All Rights Reserved.

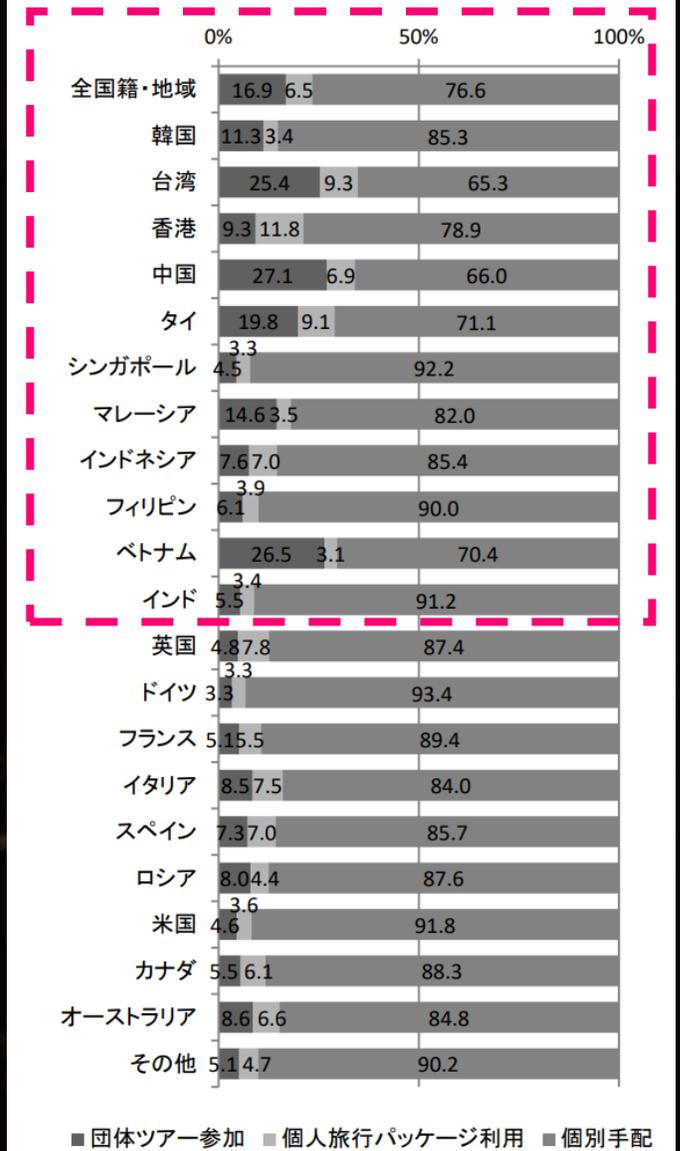


2019年インバウンド旅行者3188万人のうち FIT（個人手配の自由旅行者）は約8割



拡大

図表 1-10 旅行手配方法（国籍・地域別、全目的）



■ 団体ツアー参加 ■ 個人旅行パッケージ利用 ■ 個別手配

中央リニア新幹線開通に向けての鍵は 定住人口と交流人口が共生する新しい地域づくり



定住人口



交流人口

会社基礎情報

- 会社名 : WAmazing株式会社 (ワメイジング)
- 事業内容 : 訪日個人旅行者向けオンライン旅行予約プラットフォーム運営
- 設業 : 2016年7月1日
- 資本金 : 28億2700万円 (資本剰余金含む) ※2022年9月16日時点
- 代表者 : 加藤 史子
- 役員 : 代表取締役社長CEO : 加藤 史子
取締役COO : 伊田 和哉
取締役CFO : 大内 昭典
社外取締役2名
- 主要株主 : 東急、JR東日本スタートアップ、JR西日本イノベーションズ、UNICORNファンド投資事業有限責任組合 (山口FG)、ポーラ・オルビスHD、チャンネルベンチャーズ、ANRI、BEENEXT、BEENOS、みずほキャピタル、静岡キャピタル、ソニー、オプトベンチャーズ、SBIインベストメント、ギフトィ、電通グループ、住友商事、三井住友ファイナンス&リース、AZファンド2020、個人投資家複数
- 経営顧問 : 朝倉 祐介 (元ミクシィ代表取締役社長兼CEO)

役員・従業員数



163名

2022年12月1日時点

- ・常勤役員 3名含む
- ・中国子会社含む

訪日に特化した 手の中の旅行エージェント



